

鹿児島県の信用金庫・信用組合における 地域活性化について（3）

韓 尚均*

目次

はじめに

1. 中小金融融資とリレーションシップバンキング
 2. 農業関連貸出と地域活性化（信金・信組以外の金融機関のケース）
 3. 鹿児島県の信金・信組の農業関連融資
 4. 今後の信金・信組の地域活性化への道
- まとめ

はじめに

鹿児島県では、農業と農業関連産業が発達しており、これらを活かし地域活性化ができると思われる。そこで、信用金庫と信用組合を通じて地域活性化を資金面から支援することについて考えてみるのが本稿の目的である。

信用金庫（以下、信金）と信用組合（以下、信組）は、相互扶助、地域貢献という性格を持っている。信金と信組における相互扶助、協同組織的という面からみれば、貸し手と借り手の長期間の関係を重視するリレーションシップバンキング（リレバン）に基づく貸出行動は、地域活性化に欠かせないと言われている。

近年、信金・信組のビジネスモデルと他業態との競合や重複などによる問題が増加する傾向があり、それによって一層の経営の圧迫が予想される。そうした中で、今後、信金・信組が、どのようにして信金・信組の強みを活かし生き残ることができるのか、特に、農業に強みを持つ鹿児島県を営業地区とする鹿児島県の信金・信組では貸出をするときに、農協（JAバンク）や地方銀行などと競争し生き残れるのか、などに注目し考えてみる。

そのためには、まず、鹿児島県における信金・信組以外の金融機関のなかで、伝統的に農業関連融資に圧倒的に強いと言われているJAバンクと全国で農業関連融資に先駆的な存在として知られている鹿児島銀行を挙げて、農業関連貸出について概観してみる。そのあと、鹿児島県の信金・信組のなかで、鹿児島相互信用金庫を中心に農業関連貸出を通じての地域活性化の様子を考えてみる。

本稿は、「鹿児島県の信用金庫・信用組合における地域活性化」という題での研究ノートシリーズ（3）である。シリーズ（1）では、全体の信金と信組についての概要と鹿児島県の信金・信組の概要について概観した。シリーズ（2）では、地域活性化という全体的な枠組みの中で、鹿児島の地域の特徴と産業の強みを概観したあと、本格的な議論を始める前に、信金・信組の地域活性化の内容を地域密着型金融とい

* 本学附置地域総合研究所客員研究員・本学非常勤講師

う面から概略的にみた。

そして、シリーズの最後(3)となる本稿では、シリーズ(2)の続きとして、まず、1. 信金・信組の地域活性化の基本的な姿勢ともいべきリレーションシップバンキングについて概観する。そのあと、2. 鹿児島県の地域的特色である農業関連融資と地域活性化について、まず、信金・信組以外の金融機関のケースをみてみたい。そして、3. 農業関連融資と地域活性化について、鹿児島県の信金・信組の活動をみる、ここでは、鹿児島相互信用金庫を中心にみることにしたい。最後に、4. 今後の信金・信組と他の金融機関との競合・協力への道について、特に、信金・信組の貸出行動や方法などを中心に考えてみる。本稿で最初に計画したGIS(地理情報システム)を利用し、地理的な分布を視覚的に分かりやすく見せる試みは、まだ検討中であり、残念ながら今後の課題とさせていただきたくない。

1. 中小金融融資とリレーションシップバンキング

地域金融機関が中小企業向け貸出を行う際、今まで重視してきた手法とは少し異なる手法が最近注目され、その手法を用いた貸出などが増加しつつある。金融機関の貸出行動における基本的姿勢には、貸し手と借り手の長期間における関係を重視するリレーションシップバンキングとそれとは相反するトランザクションバンキングが両立する。日本の場合は伝統的にリレーションシップバンキングを採ってきたが、近年、両者のメリットとデメリットなどを適切に組み合わせる形で動く傾向が出ている。

(1) リレーションシップバンク¹(Relationship Banking)

融資可否は当該顧客中小企業の財務情報等の定量情報(ハード情報)に加えて企業およびオーナー等に関する定性情報(ソフト情報)を用いて判断される。金融機関はこの定性情報をリレーションシップマネージャー(営業担当者)と顧客中小企業との取引関係をベースに独占的に入手する。このため、この手法では企業との長期間にわたる取引関係を維持することが必要条件となる。また、リレーションシップマネージャーは企業自体の情報のみでなく、地域や取引先における顧客の評判等の情報を収集し、当該企業を完全に理解することが求められる。

リレーションシップバンキングの効果と問題点については、「融資アベイラビリティの向上」、「柔軟な取引条件」、「長期的に安定した取引条件」などの効果をもたらす一方で、貸し手と借り手の双方に利益をもたらす反面、「ホールドアップ(Hold-Up)問題」や「ソフトバジェット(Soft Budget Constraint)問題」といったデメリットが指摘されている。

(2) トランザクションバンキング(Transaction Banking)

トランザクションバンキング(トラバン)には、以下のように、1)~3)の財務諸表融資、ABL(資産担保融資)、クレジット・スコアリングの3つある²。表1は、リレーションシップバンキングとトランザクションバンキングを比較したものである。

1) 財務諸表融資(Financial Statement Lending)

融資の可否、条件は収益力と貸借対照表の質により決定される。この手法は適正な監査等によりその財務諸表の真正性が担保されている企業にのみ適用できる。このため、対象となるのは、大企業や中小企業でも業歴の長い企業で、かつ収益性の高い企業に限られる。

1 リレーションシップバンキングの効果と問題点については、廣住(2003)5~8ページ&堀江(2008)118ページを参照されたい。

2 廣住(2003)3ページ&岩佐(2008b)12~16ページ参照。

2) ABL（Asset Based Lending；資産担保融資）

融資は担保（保証）の質によってのみ決定される。この手法では企業特性は融資の可否、条件には影響は与えず、保有資産の担保価値のみが条件となる。また、金融機関にとっても担保価値のモニタリングが必要となるため、相対的にコストは高くなる。担保としては、売掛債権、在庫なども含まれる。

表1：リレーションシップバンキングとトランザクションバンキングの比較

	リレーションシップ・バンキング	トランザクション・バンキング
担い手	小～中銀行（地域限定的）	中銀行～大銀行（地域横断）
重視する情報	経営者等に関するソフト情報（マネージメントリスクが重視される）	信用履歴等のハード情報（ビジネスリスクが重視される）
経営者に関する情報	フェース・トゥ・フェースで入手（Face to Face）	個人の信用履歴を活用
審査方法	面談重視（コスト）	クレジット・スコアリング（初期投資は大きい が低コスト）
融資の判断	顧客の取引店（分散型）	ローンセンター（中央集権）
顧客にとってのメリット	個別ニーズへの柔軟な対応。 単独行取引	効率化による低金利・審査スピードの速さ。複数行取引
課題	高コスト。ソフト・バジェット問題、ホールドアップ問題	自由度が低い。競争激化、価格低下圧力

（出所）全国信用金庫協会（2010）、64ページより。

3) クレジット・スコアリング³（Credit Scoring）

「クイック・ローン」、 「ビジネス・ローン」 などという名称の中小企業向けの無担保貸出の与信技術である。クレジット・スコアリングとは、借り手のスコア（評点）を算出し、これをもとに融資実行の可否や金利などの融資条件を決定する。日本では、近年急速に浸透してきている。とりわけ、2003年3月に金融庁が「リレーションシップバンキングの機能強化に向けたアクションプログラム」を発表して、地域金融機関として「事業からのキャッシュフローを重視し、担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図る観点から……スコアリング・モデルの活用等の取り組みを要請」してからは、無担保・無保証（第三者保証）をセールスポイントとする商品として、地域金融機関にも広く普及しはじめた。

融資は、過去のデータとの比較による倒産確率の算定に基づきその可否、条件等が決定される。この手法には、倒産確率の正確性を確保するのに十分な量の企業およびそのオーナーの信用状態に関する時系列データ（履歴情報；ハード情報）が必要である。

2. 農業関連貸出と地域活性化（信金・信組以外の金融機関のケース）

今までの農業は、民間金融機関の融資対象として、それほど重要な意味をもっていなかったが、近年、その重要性が認識され始め、さらに地域活性化という意味において注目を浴びている⁴。特に、いち早く農業関連貸出に本格的に取り組んでいるのが、地元金融機関の鹿児島銀行である。鹿児島銀行は、協同組織金融機関ではないものの、鹿児島の地域的特色である農業や農業関連産業に注目し積極的に取り組んでいる。

そこで、鹿児島県の信金・信組における農業関連融資について調べる前に、まず、伝統的に農業関係融

3 小野（2007）、162～175ページ。

4 これについて、西日本新聞（2009年4月14日付）によれば、「これまで地銀が農業向け融資に消極的だったのは通常の融資と違い、農地法で譲渡が制限される農地は担保価値が乏しく審査が難しかったためであった。農業金融に精通した県農業信用基金協会や公庫と組むことで、審査が可能になった。地銀側には公庫などの農業融資の審査ノウハウを蓄積したいとの思惑もある」という。また、農地担保の問題や農業関連貸出の難しさについて、高橋（2010）76～78ページを参照されたい。

資に強みを持っている、JAバンクと政府系金融機関、そして最近農業関連融資に積極的に参加し、その存在感を表していることで全国的に有名になっている鹿児島銀行を例に挙げて見る。

今後、農業関連融資における信金・信組の営業活動は、既存のJAバンクと日本公庫、そして、地方銀行（鹿児島銀行・南日本銀行）との競合と協力を考えないといけない。そのため、ここでは、まず、鹿児島県の信金・信組以外の金融機関のことは見ておきたい。

(1) JAバンクグループ⁵

JAバンクグループは、農業等の従事者を会員とする協同組合組織で、強固な組織力により農業金融、地域金融の一翼を担う金融グループといえる。全国規模の金融機関である農林中央金庫（農林中金）、都道府県レベルの信用農業協同組合連合会（信連）、市町村レベルで展開する農協（JA）の三段階からなる連合体「JAバンク」で構成されている。JAバンクグループは、①経営・生産技術等について指導事業、②生産資材の仕入や農産物の販売を行う購買・販売事業（経済事業）、③災害により生じた損害や遺族の生活保障等を行う共済事業、④預金や農業経営資金等の融資を行う信用事業（JAバンク）、などの各種サービスを総合的に提供し、食料の安定供給や農業の持続的発展、農村の振興に大きな役割を果たし、このような事業は、特に兼業農家や小規模農家にとって魅力的な存在である。

JAバンクの総貯金高は83.3兆円（2009年3月末現在）とメガバンクに匹敵しており、店舗数は全国に約9,700店舗、営業エリアも郵便局と遜色ない地域までカバーしている。

従来の農業関連貸出には、実際、図1のように、農業関係資金（貸出金）2兆5,261億円（2008年3月末）のうち、JAバンクグループが全体の74%を占めている。これとは別に、政府系金融機関による農業関係資金（貸出金）が1兆5,022億円存在している。しかし、2005年の農地法改正や規制緩和で、株式会社など異業種の農業参入や農業経営の近代化に道が開かれ、銀行や信金・信組にも金融機会を求めこの分野に参

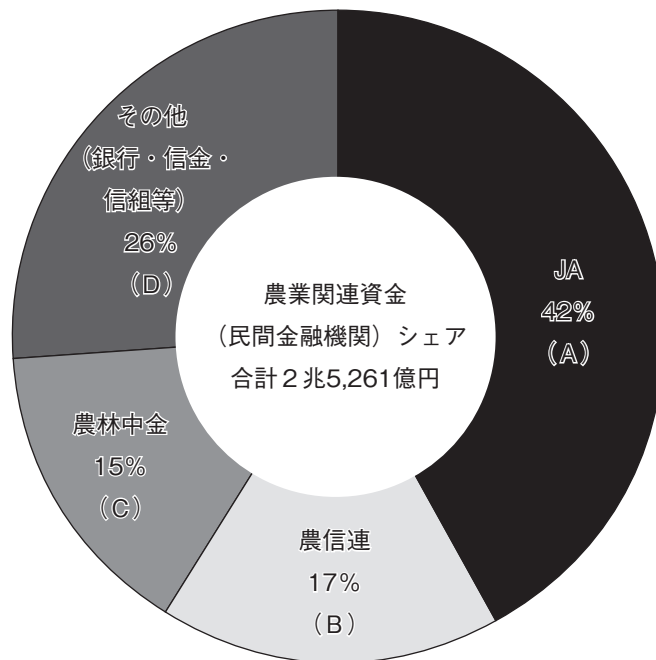


図1：日本の農業関連資金（民間金融機関）シェア（2008年3月末）

(注) グラフの中で、(A)+(B)+(C)=42%+17%+15%=74% (JAバンクグループ)
(出所) 農林中央金庫、高橋克英（2009）、125ページより再引用（筆者修正）。

5 高橋（2010）、32～35ページ。

入する余地が生まれてきているといえよう。既存の顧客基盤や金融ノウハウを活用し、規制緩和で成長が期待される農業市場を開拓したいという銀行、信金・信組が増えているといえる。

（2）日本政策金融公庫

2007年5月、5つの政府系金融機関を統合して一体化する「日本政策金融公庫法」が公布され、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行（国際金融等業務）は統合し、2008年10月に株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）が誕生した。日本政策金融公庫は、株式会社のガバナンスの仕組みを活用して透明性の高い効率的な事業運営を行いつつ、政府が株式の100%を常時保有することが法律で定められていることから、公共性の高い政策金融を担うという組織の性格は従来と変わっていない。今後も民間金融機関では対応できない、統合前に各機関が担ってきた業務の専門性を維持・強化していくことを図る⁶。

「日本公庫が、地域銀行など民間金融機関と農林漁業向け融資などで業務提携する動きも広がっている。業務協力協定の主な内容は、地域内の農林水産業等の情報交換、協調融資等の推進、農林水産業者及び関連産業者への訪問活動、販路支援等が挙げられる。農家は売上規模に比べて設備投資額が大きく、設備の平均償却期間も長いため、長期の設備資金を日本公庫などが融資し、短期運転資金を民間金融機関などが貸し出せば、うまく役割分担ができる」⁷。

民間金融機関は、日本公庫と業務協力をするすることで、日本公庫の様々な制度やノウハウ、信用力などを活用することができ、より大きなビジネスチャンスが生まれると思う。そうした観点からすれば、民間金融機関と日本公庫などの政府系金融機関は、競争相手であると同時に、同伴者的な存在といえる。

（3）鹿児島銀行

農業関連融資においては、農業法人向けの無担保融資の設定などにより、地域経済への寄与の観点からも積極化している地域金融機関が増えている。農業関連の経営内容や融資基準を評価する手法を確立するため、外部の専門家や政府系金融機関などと連携して評価のノウハウ吸収に努めている動きもある。また、地方銀行が実施している農産物などを対象としたABL（動産・債権等担保融資）の活用を考えられよう。

農業関連ファンドの組成・販売に関しては、地域経済の活性や貢献という意義も込めて、地場産業応援ファンドとして、今後も多くの地域銀行での組成が期待される分野であり、信金・信組においても今後これらファンドの組成や販売に関する可能性もあろう。

さらに、ビジネスマッチングなどコンサルティング業務にも収益機会があると考えられる。例えば、農業ビジネスに関心がある取引先企業と農業法人のマッチング業務により、顧客企業を、日ごろは接点がない農業法人と引き合わせ、新しい事業を始めるきっかけにする。食品産業など農業に関連する企業のM & A案件があれば、顧客基盤と情報収集能力を活用して、取りまとめを支援することもできよう。

表2は、九州の地方銀行（第二地方銀行を含む）における農業向け貸出についての表である。表2で見ると、鹿児島銀行の場合は、2009年3月末基準で、国内の総貸出金残高20,755億円のうち、農業・林業・漁業の貸出額は397.1億円で、農業貸出比率は1.91%を占めており、農業向け貸出残高では鹿児島銀行が全国1位である⁸（表2参照）。

6 高橋（2010）、41ページ。

7 高橋（2010）、46～47ページ。

8 高橋（2010）、172～173ページ。

表2 九州の地方銀行の農業向け貸出残高 (2009年3月末)

(億円)

農業貸出 順位	九州	農業向け貸出			国内総貸出 B	農業貸出比率 A/B	
		A	農業	林業			漁業
7	福岡銀行	180.3	74.5	1.7	104.1	62,137.4	0.29
56	西日本シティ銀行	37.9	17.7	1.5	18.7	48,494.1	0.08
87	筑邦銀行	12.5	8.6	3.4	0.5	4,032.0	0.31
103	福岡中央銀行	2.4	1.9	-	0.5	3,236.8	0.07
52	佐賀銀行	39.9	16.5	1.6	21.8	12,326.2	0.32
72	佐賀共栄銀行	21.0	20.4	0.2	0.4	1,753.4	1.20
11	十八銀行	159.0	80.0	2.1	76.9	13,066.6	1.22
37	親和銀行	54.3	18.1	0.3	35.9	11,670.4	0.47
88	長崎銀行	9.3	6.6	-	2.7	2,077.5	0.45
18	大分銀行	109.0	16.6	2.6	89.8	16,678.9	0.65
97	豊和銀行	6.9	4.4	0.7	1.8	3,444.4	0.20
22	肥後銀行	84.8	37.5	6.6	40.7	22,664.1	0.37
30	熊本ファミリー銀行	68.1	44.7	3.1	20.3	8,637.5	0.79
2	宮崎銀行	249.8	150.0	84.7	15.1	12,106.2	2.06
50	宮崎太陽銀行	43.4	25.0	3.1	15.3	3,882.4	1.12
1	鹿児島銀行	397.1	319.7	15.2	62.2	20,755.1	1.91
31	南日本銀行	62.2	31.7	0.3	30.2	4,911.1	1.27
62	琉球銀行	32.0	25.9	0.1	6.0	11,833.8	0.27
84	沖縄銀行	14.2	8.3	-	5.9	11,264.0	0.13
95	沖縄海邦銀行	7.1	3.5	0.5	3.1	3,936.8	0.18
	合計	1591.2	911.6	127.7	551.9	278,908.7	0.57

(注) 単体ベース、各銀行により

(出所) カンパニー・レポート、高橋 (2010)、173ページより再引用。

1) アグリクラスター構想

鹿児島銀行は2003年から「アグリクラスター構想」を始めた。同行の「アグリクラスターの取組み」(地域密着型金融に関するシンポジウム) という資料によれば、「アグリクラスター構造」とは、地域特性を活かした取組みとして、鹿児島県基幹産業である農業(川上)、その下に、農業資材・建設・食品加工業(川中)を中心とし、川下である流通・飲食・観光・輸出・ITまで含めた商流に係る産業群(アグリクラスター)の活性化、拡大を支援する取組みのことである(図2参照)。また、図2で見ると、「KeyMan」という融資支援システムを活用し、「情報収集・営業推進・企業審査・自己査定・案件審査・債権管理のための融資管理だけでなく、営業、事務、管理など融資に係るすべての業務をデータベースに集約し、経営管理ツールとして活用している」⁹。

9 詳細については、高橋 (2010) 177~178ページ&多胡 (2010) 143~148ページを参照されたい。

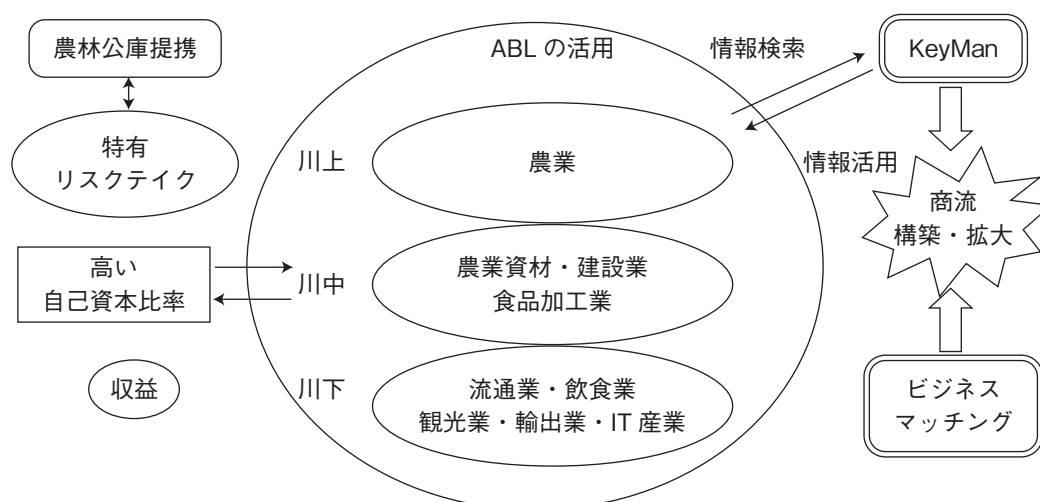


図2：鹿児島銀行のアグリクラスター
（農業・健康・環境・観光）

（出所）鹿児島銀行「アグリクラスターの取組み」より（筆者修正）。

同行では、農業関連貸出の手法として、ABL（Asset Based Lending；動産・債権担保ローン）、アグリファンド、ビジネスマッチングを活かして取り組んでいる。前述のように、従来の農業者向けローンや融資などでは、JAバンクなどの農協系統金融機関と政府系金融機関が圧倒的な占有率を示している。そこに、農業の強い南九州を代表する地方銀行として、鹿児島銀行をはじめ全国的に広がっており、まさに鹿児島銀行は「アグリビジネス」の先導的な役割を果たしていると言える。

2) アグリクラスターファンド

2008年8月、同行は株式会社ドーガン・インベストメンツと鹿児島県下の有力6社（株式会社タイヨー、小正醸造株式会社、坂元醸造株式会社、薩摩酒造株式会社、株式会社新日本科学、株式会社南九州ファミリーマート）の協力により、「アグリクラスターファンド」を設立した。ファンド規模は総額7億円で、無限責任組合員として、ドーガン・インベストメンツが1,000万円出資しているほか、有限責任組合員として、同行（3億4,000万円）、タイヨー（1億円）、小正醸造、坂元醸造、薩摩酒造、新日本科学、南九州ファミリーマートの5社が各々5,000万円出資している。投資先は2009年9月に投資決定を明らかにした「旭ファーム」（投資額3500万円）を含めて5件・6億1,500万円である¹⁰。

多胡（2010）によれば、「このファンドは、アグリクラスター構想推進のための施策の一つであり、資金調達が多様化をその目的としている。一般の貸出金とは異なり、財務制限条項等のコベナンツを明確にし、情報の非対称性の軽減につながっている¹¹という。また、同行のアグリクラスター推進室の諏訪田敏郎室長は「社債は償還時まで元本返済が不要で、長期資金を提供できる。投資先は将来の成長が見込まれる企業¹²という。

3. 鹿児島県の信金・信組の農業関連融資

シリーズ（1）と（2）で見てきたように、鹿児島県は、全国で農畜産業や食品関連企業の比重や生産

10 高橋（2010），178～179ページ&金融専門紙「ニッキン」2009年9月18日付参照。

11 多胡（2010），157ページ。

12 「西日本新聞」2009年4月14日付。

量の高さで有名であり、それを通じて地域活性化が模索され、進められている。さらに、日本の国内外的に、健康ブームや自然・環境などの意識変化とそれに対するニーズが相まって、消費者の要求が高まりつつある。そして、このような現象は今後継続されると予想され、需要の拡大が国内外から増加するだろう。このように、鹿児島県では農業と農業関連の業種（食品・飲料）などの強みを持っている。

これに関連して、農業関連産業に対する金融面からの支援を考えると、貸し手と借り手の関係を重視するリレーションシップバンキングの考え方とそれに基づいて動く地域の協同組織金融機関の貸出行動について考えてみたい。そこで、鹿児島県の協同組織金融機関である信金・信組では、どのようにして農業関連産業や農業の従事する会員や組合員に資金面で支援しているのかについてみてみたい。

零細農家（個人）では、地理的に、その農家の位置する場所から、信金・信組以外の地域金融機関の支店などが存在していない場合、個人向け貸出に強い信金や信組の存在は、資金面に力になれるであろう。また、信金や信組が持っている相互扶助や地域貢献という要素から、資金調達に困っている個人に、助けになれるということは、それが直ちに（或いは直接的に）地域活性化に繋がるとは考え難いものの、将来的に長期的な観点からすれば、地域活性化に繋がると考えて良いのではないかと思う。今後も引き続き、信用金庫と信用組合の強みは個人向け貸出にあると考える所以である。したがって、どのくらい多数の人に貸出ができるかが今後のポイントとなるであろう。

鹿児島県の信用金庫は、鹿児島信用金庫と鹿児島相互信用金庫、そして、奄美大島信用金庫があり、そのうち、鹿児島相互信用金庫の場合、アグリローンなどの融資商品を提供している。そして、鹿児島県の信組は、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、鹿児島県医師信用組合の3つが存在する。

「信金・信組における、具体的な農業関連業務としては、①農業関連融資、②農業関連ファンドの組成・販売、③ビジネスマッチング、④政策金融機関や大手行との連携、などが挙げられよう。実際、鹿児島相互信用金庫（鹿児島県）は、生産業者および食品加工業者と販売業者のマッチングと情報交換を通じ、生産業者の販路開拓支援を行うため、ビジネスマッチングをフェア開催するなど積極的に行っている」¹³。

(1) 鹿児島県の信用金庫

シリーズ（2）で見たように、地域金融機関でありながら、協同組織金融機関である信金では、地域密着型金融に基づく営業をしており、それは信金において本来の性格上、当然のことであろう。したがって、各信金では、リレーションシップバンキングに立脚し、借り手の定性情報（ソフト情報）を常に集めて、貸出の際に利用する関係志向的な姿勢を取っている。地域が活性化し、成長（発展）することは、その信金の成長（発展）にもつながるという共生共存（共存共栄）の原理に基づいて経営をしているものと考えられる。

鹿児島の地域的な特徴が農業の発達に存在するのであれば、それを利用し地域活性化を図るのは、そのような意味で当然のことと言える。ここでは、鹿児島県の各信金の店舗数や営業エリアなど地理的情報（位置）を概観した後、特に鹿児島相互信用金庫を例にして農業関連貸出の具体的な事例を述べてみたい。

1) 鹿児島信用金庫

鹿児島信用金庫（以下、かしん）の店舗数は、全体の42ヶ店のうち、鹿児島市内に18ヶ店、鹿児島市外に24ヶ店ある（2010年3月末）。2009年度の「かしん」における農業貸出残高（農業+林業+漁業の合計額）は、1,878百万円であり、全体の貸出金残高（190,087百万円）の約1%である¹⁴。

「かしん」は、2009年4月22日に、日本政策金融公庫との農林水産業及び関連産業に関する業務協力協定等を締結した。また、金融専門紙「ニッキン」（2009年10月16日付）によれば、「鹿児島信用金庫は、2009

13 高橋（2009）、125ページ。

14 鹿児島信用金庫「2010 Kashin Disclosure」46ページ。

年10月13日に、鹿兒島銀行、南日本銀行、鹿兒島相互信用金庫、奄美大島信用金庫と「鹿兒島アグリ&フード金融協議会」の設立で合意し、締結した」という。「かしん」のホームページによれば、「鹿兒島アグリ&フード金融協議会」の主な連携・協力項目としては、①構成金融機関及び取引先企業の交流促進、②取引先企業の国内外の販路開拓及び事業展開支援、③その他構成金融機関の協議により定める事項、とされている。

2) 鹿兒島相互信用金庫

(ア) 農業関連融資¹⁵

鹿兒島相互信用金庫（以下、そうしん）では、農業関連融資として「①そうしんあぐりSローン、②そうしんあぐり農機具ローン、③そうしんあぐり5000」という3つの種類がある。それぞれの特色については、①そうしんあぐりSローンは、農業に従事している個人を対象とした担保・保証人不要のビジネスローンであり、融資期間は6ヶ月～5年以内で、限度金額は200～300万円以内となっている。②そうしんあぐり農機具ローンは、①と同じ対象と条件で、農機具購入専用ローンである。また、融資期間は①と同じで、融資限度額は10～300万円以内となっている。そして、③そうしんあぐり5000は、3期以上の決算を終えている認定農業者（法人・個人）の方々を対象とした担保・第三者保証人不要のローンである。また、融資期間は1年～7年以内（うち据置1年間を含む）であり、融資限度額は100万円以上～5000万円以内となっている。

(イ) ビジネスマッチング

鹿兒島の地元紙である南日本新聞によれば、「最近、韓国では、日本食のブームが続いている中、2010年11月中旬、日本からも約50社が参加した韓国最大級の食品展示会「フードウィーク」（ソウル市）が開き、4日間で15万人が来場。鹿兒島関係の3ブースにも4～5千人が訪れ大盛況だった。また、同年8月に韓国輸出を始めた水産加工品卸イオケン（鹿兒島市）などが参加した。また、初出展した鹿兒島相互信用金庫が取引先11社25商品をPRした。ジェットロ鹿兒島の糸長真知所長は「高い品質管理技術が付加価値を生み出している。韓国は、安い物を大量に売ることが苦手な鹿兒島の中小業者に向けた市場。志布志、川内港の釜山航路を活用できるので、地の利もある」と成長性に期待した¹⁶とする。

上記の新聞記事で、国内の不足する需要を海外で補う可能性が見えてくる。韓国人の味の感覚は、他の国のそれより格別に日本に近い。例えば、韓国人の人が、鹿兒島の食べ物の味を一度でも見た経験があれば、また食べたくなると思う。後は需要がどのくらいあるかということだが、PR次第であるといえる。したがって、鹿兒島の薩摩芋や黒豚、さつま揚げなどの鹿兒島を代表する食べ物は、その存在が知らされていないから需要がないだけで、一度その存在を知れば需要が伸びるのは時間問題であろう。農畜産業の生産品の販路開拓に、近隣のアジア諸国を対象に、より積極的に取組む必要があると思われる。そして、その時に、欠かせないのが、生産者と販売者の間に資金面で仲介に入る金融機関であり、信用・信組の役割は重要になってくるのは当然といえる。ビジネスマッチングを活かし、情報交換、現地訪問などでさらに成長性が高まると考えられる。

3) 奄美大島信用金庫

奄美大島信用金庫は、奄美大島を営業エリアとする地域の協同金融機関として役割が期待される。また、恵まれた自然環境や食に関する関心と観光地として需要の拡大が期待される。2011年1月26・27日に、鹿兒島相互信用金庫と「鹿兒島県食料産業クラスター協議会」の主催で「食&アグリ・マッチングフェア2011」が開かれた。そこに奄美大島信用金庫と鹿兒島信用金庫も共催という形で参加した。ホームページなどから得た資料によれば、「売り手としての参加者は、150社程度で、対象は鹿兒島県内の食品加工業者

15 鹿兒島相互信用金庫「2010 SOSHIN DISCLOSURE」、25ページ。

16 「南日本新聞」2010年12月31日付。

や農畜産・水産生産者となっている。また、バイヤーとしては、鹿児島県内の食材に仕入意向のある県内外の事業者及び海外（中国・韓国）からもバイヤーが参加予定となっている。対象品目としては、農畜産品、水産品、地域特産品、加工食品、健康食品など」という。今後、こうした、地域の協同組織型金融機関同士の共同での農業などにおけるマッチングフェアは継続して行われると期待し、その効果についても注目される。

(2) 鹿児島県の信用組合

鹿児島県の信用組合は、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、鹿児島県医師信用組合の3つであり、店舗数はそれぞれ、34、14、1で合計49である。鹿児島県の信用組合の地域活性化の活動等については、シリーズ（2）を参照していただきたい。

4. 今後の信金・信組の地域活性化への道

今後の信金・信組が歩むべき道は、リレーションシップバンキングの姿勢で、地域の協同組織型金融機関としての色をさらに強くし、中小企業金融の新しい貸出手法などを使いながら、中小零細企業と個人向け（小口）貸出に特化していくことが望ましい。

そのためには、表3で見ると、地域密着型金融の具体的取組は今後も重要な役割を果たすと言える（表3参照）。以下では、信金・信組の協同組織型金融機関としての在り方について考えてみる。

(1) 今後のリレーションシップバンキングの方向性

信金・信組に代表される協同組織型金融機関は、中小零細企業や個人を相手にする金融機関であるが、近年、大企業の銀行離れが著しい中、リーテル業務において、民間金融機関（大手銀行や地方銀行）と地域の協同組織型金融機関（信金・信組）との競合が懸念されている。しかし、本来の地域の協同組織型金融機関の専門性を発揮して「選択と集中」に基づき営業エリアを獲得していけば、元々の大手銀行や地方銀行などの営利目的の民間金融機関との、互いに特化している分野の相違からそれほど心配は要らないと思われる。したがって、信金・信組の本来の特化した分野における色をさらに強調していくことが望ましい。

岩佐（2008）は、「主要行や上位の業態が「規模の経済性」や「範囲の経済性」を活かして価格競争に打って出る場合、・・・（中略）・・・むしろ、範囲の経済学ではなく専門性の発揮が、規模の経済性による価格ではなく商品の質による競争展開こそが、信金・信組のような中小企業金融機関にとっては、かえって優位な競争戦略となり得る。その一つとして近年強調されてきたのがいわゆる「リレーションシップバンキング」にほかならない¹⁷と、指摘している。

(2) 鹿児島県の信用・信組の貸出行動

前述したように、信金・信組における貸出行動には、基本的に地域密着型金融とリレーションシップバンキングがある。リレーションシップバンキングとは、簡単に言えば、借り手に対する数値では測れないオーナーの細かい個人情報などいわゆる定性情報（ソフト情報）を入手し、それに基づいて長い期間の関係を継続していくことで、貸出などにおけるメリットを得ることである。信金・信組の性格上、その営業面における地理的・事業規模的な限定が存在することから、営業エリア周辺における事業所数（企業数）

17 岩佐（2008）「地域経済の活性化と金融の機能（上）」、36ページ。

表3：地域密着型金融—推進のための具体的取組み

<p>【推進のための具体的取組み】</p> <p>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中小企業のさまざまな成長段階にあわせた審査・支援機能の強化 ○ 事業再生 <ul style="list-style-type: none"> • 事業価値を見極める地域密着型金融の本質に係わる一番の課題 • 企業価値が保たれているうちの早期再生と再生後の持続可能性ある事業再構築が最も重要 • 外部から経営者の意識改革を促せるのは地域金融機関 • アップサイドの取れる新たな手法，DIPファイナンスの適切な活用等 ○ 創業・新事業支援 <ul style="list-style-type: none"> • ファンドの活用，産学官の連携，再挑戦支援の保証制度の活用等 ○ 経営改善支援 ○ 事業承継（地域企業の第4のライフステージとして明示的に位置づけ，支援） <p>2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業価値を見極める融資＝不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底 <ul style="list-style-type: none"> • 「目利き機能」の向上（特に，中小零細企業） • 定性情報の適正な評価，定量情報の質の向上 • 動産・債権譲渡担保融資，ABL，コベンナツツの活用等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ その他中小企業に適した資金供給手法の徹底 • ファンドやアップサイドの取れる投融資手法の活用など，エクイティの活用によるリスクマネーの導入等 • CLO やシンジケートローンなど，市場型間接金融の手法の活用 <p>3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の面的再生 <ul style="list-style-type: none"> • 調査力，企画力を活かした，ビジョン策定への積極的支援 • 「公民連携」への積極的参画 • 一官と民が役割分担，地域の全プレイヤーがビジョンを共有，連携した取組み • 「リスクとリターン」の設計」「契約によるガバナンス」が重要。金融機関には，コーディネーターとしての積極的参画を期待 ○ 地域活性化につながる多様なサービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> • リバースモーゲージなど高齢者の資産の有効活用，金融知識の普及等 • 多重債務者問題への貢献，コミュニティ・ビジネス等への支援・融資（特に協同組織金融機関） ○ 地域への適切なコミットメント，公共部門の規律付け <ul style="list-style-type: none"> • コスト・リスクの適切な把握による緊張感ある関係。地方財政の規律付けの役割
---	---

（出所）2007年4月金融審議会 金融分科会 第二部会「地域密着型金融の取組みについての評価と今後の対応について」

や競争関係の金融機関などの立地が経営利益の重要なポイントとなる。そこで，地域金融機関と地方銀行，政府系金融機関との地理的分布における貸出の競争関係について考えてみよう。以下では，堀江（2001・2008）などを参照して考えてみる。

「地域金融機関にとって収益の最大の源泉は貸出である。そして，各営業店が置かれているローカルなエリア内の経済活動水準と貸出はかなり密接な関係があり，利益率と強い相関をもつと予想される」¹⁸

これと関連して，堀江（2001・2010）¹⁹によれば，以下のように分析を行った。

①営業店周辺の人口・世帯数・企業数，

②地方銀行・政府系金融機関，

③各金融機関内部の企業組織といった変数を用いて，業務収益率の変動を説明する回帰分析を行う。

そして，主に堀江（2001）と岩佐（2009）²⁰等を参照しながら，鹿児島県の信金を中心に考えて見たい。

18 堀江（2001），84ページ。

19 堀江（2001），88～95ページ。

20 岩佐（2009），93～95ページ。

表4：鹿児島県の地域金融機関（2010年3月末時点）

区分	店舗数	預金（億円）	貸出金（億円）	預貸率（%）	自己資本比率（%）
地方銀行					
鹿児島銀行	130	29,527	20,925	69.73	13.85
第二地方銀行					
南日本銀行	62	6,209	5,074	81.71	8.55
信用金庫					
鹿児島信用金庫	42	2,780	1,900	68.36	7.29
鹿児島相互信用金庫	57	4,769	3,204	67.18	7.31
奄美大島信用金庫	14	668	467	69.89	14.07
信用組合					
鹿児島興業信用組合	34	1,363	824	60.50	9.15
鹿児島県医師信用組合	1	263	102	39.01	21.51
奄美信用組合	14	654	422	64.59	9.03

(出所) 金融庁ホームページより作成 (www.fsa.go.jp/policy/)。

表4で見ると、鹿児島県の信用金庫の数は、3つ（鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、奄美大島信用金庫）あり、それぞれの店舗数は42、57、14で合計113個ある。また、信用組合3つ、店舗数は合計49である。その他、農業関連融資での競合相手としての鹿児島銀行は店舗数130である（表4参照）。

ここでは、鹿児島県の信金について考えてみると、信金の会員になる条件としては、事業体の場合、従業員300人又は資本金9億円以下である。

シリーズ（2）の図1から見たように、鹿児島県を7つのエリアに分けて、各エリアを市町村に分けてみると以下のようなになる。

「①鹿児島エリア：鹿児島市、日置市、いちき串木野市、②南薩エリア：南さつま市、南九州市、枕崎市、指宿市、③北薩エリア：薩摩川内市、阿久根市、出水市、伊佐市、さつま町、長島町、④始良・伊佐エリア：始良市、霧島市、伊佐市、湧水町、⑤大隅エリア：垂水市、曾於市、鹿屋市、志布志市、大崎町、東串良町、肝付町、錦江町、南大隅町、⑥熊毛エリア：西之表市、屋久島町、南種子島町、中種子島町、三島村、十島村、⑦大島エリア：奄美市、龍郷町、大和村、宇検村、瀬戸内町（奄美大島）と、徳之島町、天城町、伊仙町（徳之島）、喜界町（喜界島）、知名町、和泊町（沖永良部島）、与論町（与論島）」となる。

そして、各信金・信組の店舗周辺に営業面での影響を及ぼす変数についての説明と、どのような変数を使うかということについて、堀江（2010）によれば、以下のようなものである。

「各市区町村における経済活動を表す指標として、人口関係では、人口総数、人口密度、高齢人口（65歳以上）比率、世帯数、昼間人口がある。また生産・販売活動関係では、事業所数、製造品出荷額等、商業販売額を挙げる。また、金融機関の競合関係を表す指標として、一般的にはハーフィンダール指数を用いることが多い²¹⁾。このうち、本稿では、市町村別の人口数、高齢人口、15歳～65歳の人口、事業所数などを利用する。

分析の手順として、鹿児島県の信用金庫3つのホームページから入手した「ディスクロージャー誌」か

21 堀江（2010）、13～14ページ。

ら各信金の住所データを入手した。そして、上記のシリーズ（2）で取り上げた、鹿兒島県の「かごしま元気おこし企業」の企業情報から、鹿兒島県の特徴を活かした企業97社の住所と資本金などを基に、資本金規模別と地域別（地理的立地別）に分類した。

その後、鹿兒島県の市町村の人口と世帯数については、統計庁のホームページや鹿兒島県のホームページからデータを得た。そして、その他の鹿兒島県の企業情報などの細かいデータは『鹿兒島県企業年鑑（2008年度版）、鹿兒島地域経済研究所発行』から入手した。

これらのデータと信金・信組の店舗の住所とを比較し、また、信金・信組と競合する金融機関の位置については、農業関連貸出に強みをもつ鹿兒島銀行の各支店の住所、また、政府系金融機関の住所情報に基づいて整理・比較を試みた。

また、一つの信金の店舗別にその周辺に競合金融機関と事業所、そして、その当該地域における人口などを地図上に表記する方法として、堀江（2008）は、以下のようにGIS（地理情報システム）を利用し、地域金融機関の貸出行動について分析を行っている。

「営業地盤は、各営業店を中心に形成されるエリア内の経済活動水準（特に貸出可能な対象としての企業数や世帯数の多さ等）と、競合金融機関の状態に依存する。その意味では、経営基盤のなかで最も重要であるのは、営業店の配置状況である。・・・（中略）・・・信金等の地域金融機関は、多数の店舗を特定の地域に集中的に配置しているだけに、こうした指標が利益率と強い関係を持つのであれば、金利等を別としても当該地域に店舗の少ない都銀等との競争に伍していくことができると考えられる。その意味では、地域金融機関の参加するローカルな貸出市場の将来を予想するうえでも、営業地盤ないし店舗配置の重要性を確認しておく必要がある。・・・（中略）・・・こうした、いわゆる地理的情報を用いて狭く限定した地域を対象に計量的分析を行うことによって、地域金融機関の貸出行動の背景および将来展望が可能となる」²²。

結論的に言うと、「信金・信組の営業エリア内において、競合先の金融機関が少ないほど、貸出対象となる中小企業数が多いほど、そして、個人向け貸出においては、人口数が多い上、農業を営む（兼業農家など）個人が多いほど、その地域における信金・信組の利益率が上がる可能性が高い」という考え方である。そして、上で述べたように、本稿における研究の方向性はある程度決まっているものの、分析の方法がまだはっきりしていない点があるので、その点を今後の課題とさせていただきたい。

まとめ

以上で見てきたように、鹿兒島県の地域活性化とそのための資金面における信金・信組の役割について考えて見た。グローバル化の下、世界的な金融経済の不安などによる影響を受け、地域間の格差や競争がますます激しくなりつつある地域経済の状況において、協同組織型金融機関としての信金・信組の役割は非常に重要といえる。特に、鹿兒島県の地域的特徴として農業関連融資に注目するなど、地域の特徴を活かしたアイデア（idea）を開発し、本来の特化している中小零細企業や個人（兼業農家を含む）を対象に積極的に取り組み、共に生きる社会を目指して、地域経済が活性化できるようにしていただきたい。

信金・信組における地域活性化は、今後、地方銀行や政府系金融機関との競合と協力をしながら、展開していくと思われる。信金・信組の特徴を活かし、他の金融機関では真似出来ないことに集中し、それを中心に営業活動を進めていくべきである。今以上に、地域内の中小企業や個人のニーズを常に把握し地域

22 堀江（2008）、189ページ。

と共に成長していくことが望ましい。そのために、地域金融機関である信金・信組は、人と人の繋がりを重視する人的結合を中心に、成長する道を歩むべきであろう。

参考文献一覧

(日本語)

1. 堀江康熙・川向 肇「信用金庫の営業地盤と合併問題」『経済学研究』第68巻第4, 5号, 九州大学経済学会, 2002年。
2. 廣住 亮「中小企業金融とリレーションシップバンキング—欧米主要国の事例との比較—」『金融調査情報 (15-3号)』信金中央金庫, 2003年7月。
3. 呉 文二・島村高嘉『金融読本 (第25版)』東洋経済新報社, 2004年4月。
4. 岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社, 2006年9月。
5. 筒井義郎・植村修一編『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社, 2007年5月。
6. 小野有人『新時代の中小企業金融—貸出手法の再構築に向けて—』東洋経済新報社, 2007年6月。
7. 安田原三・相川直之・笹原昭五編著『いまなぜ信金信組か』日本経済評論社, 2007年10月。
8. 岩佐代市「地域経済の活性化と金融の機能 (上)」, 『関西大学商学論集』第52巻第6号, 2008年2月。
9. 岩佐代市「地域経済の活性化と金融の機能 (下)」, 『関西大学商学論集』第53巻第1号, 2008年4月。
10. 関 満博・鈴木真人編『信用金庫の地域貢献』新評論, 2008年6月。
11. 堀江康熙『地域金融機関の経営行動』勁草書房, 2008年8月。
12. 高原一隆『ネットワークの地域経済学—小さな会社のネットワークが地域をつくる—』法律文化社, 2008年10月。
13. 村本 孜「協同組織金融機関の理論的整理とガバナンス—内部補助理論, クラブ財理論などによる試み—」『社会イノベーション研究』第4巻第1号 (51-86), 2009年1月。
14. 多胡秀人『地域金融論—リレバン恒久化と中小・地域金融機関の在り方—』金融財政事情研究会, 2009年3月。
15. 岩佐代市『地域金融システムの分析—期待される地域経済活性化への貢献—』中央経済社, 2009年5月。
16. 高橋克英『信金・信組の競争力強化策』中央経済社, 2009年9月。
17. 全国信用金庫協会『中小企業のライフサイクルと地域金融機関の役割』近代セールス社, 2010年1月。
18. 高橋克英『アグリビジネス—金融機関の農業取引推進策—』近代セールス社, 2010年2月。
19. 堀江康熙「信用金庫の営業地盤と経営効率性」『経済学研究』第76巻第5号, 九州大学経済学会, 2010年2月。
20. 谷地宣亮「信用金庫・信用組合の存在意義に関する一考察—金融制度調査会および金融審議会の報告書を中心に—」『日本福祉大学経済論集』第40号, 2010年3月。
21. 多胡秀人 [監修・著]『地域活性化とリレーションシップバンキング』金融財政事情研究会, 2010年12月。

(英語)

1. J.A. Scott (2006), "Loan Officer Turnover and Credit Availability for Small Firms" *Journal of Small Business Management* 44.
2. A.N. Berger and G.F. Udell (2002), "Small Business Credit Availability and Relationship Lending: The Importance of Bank Organization Structure" *The Economic Journal* Vol.112.